

# ベラルーシ公開情報とりまとめ

(4月24日～4月30日)

2023年5月26日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- 服役中のババリコ元大統領候補が負傷し、入院。その後行方不明(4月25日～)
- フレニン国防大臣は、上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合に出席(於ニューデリー)(4月27日)

## 【ルカシェンコ大統領動静】

### ●イスラエルの独立75周年に寄せた、ヘルツォグ大統領宛ての祝電

- ・イスラエルは独立宣言後に発展の道を歩み、中東の繁栄する園、貿易・経済の中心、世界的な科学技術のハブとなった。
  - ・ワイツマン初代大統領や複数の首相経験者がベラルーシの地の出身であることに触れるのは快い。ベラルーシは国連の創設メンバー国として、ユダヤ人の独立国家建国を実現させた安保理決議を支持してきた。ベラルーシでは今日もなお、イスラエルとの良好でオープンな協力が高く評価されている。
  - ・二国間関係のさらなる強化が両国の共通の利益であると確信。貿易・経済面での連携、人的・文化的交流を進める上で重要なベラルーシとイスラエルの定期航空便を再開すべき。
- (4月26日 大統領府)

### ●南アフリカの「自由の日」に寄せた、ラマポーザ南アフリカ大統領と同国国民宛ての祝電

- ・ベラルーシはかつて国際場でアフリカの人々がアパルトヘイトを克服するのを一貫して支援してきたし、今日はアフリカとともに、友好と信頼、国連憲章と国際法の尊重に基づいた公平な世界秩序の確立に向け尽力している。
  - ・農業に重点を置いた産業協力、情報通信技術、食糧安全保障、教育、母子保護等の分野における南アフリカとのコンタクトの今後の活性化に関心あり。
  - ・二国間協力を改めて勢いづかせるべく、貴大統領をベラルーシに招待する。
- (4月27日 大統領府)

### ●ゴメリ州ヴェトカ地区を訪問。農業関連施設や播種の状況を視察し、指導

- 大統領は、州当局者との会合で要旨以下を述べた。
  - ・戦争が行われており、北大西洋条約機構(NATO)が勢力を拡大するなどしている。我々にとって今は容易ならざる時期。自分は単にここに核兵器を持ってくるわけではない。連中が我々の方に向くのを恐れるように、国を守らなければならない。そうでなければまたしても誰かよそ者に踏みつけられるだろう。
- (4月28日 大統領府)

## 【外交】

### ●クブラコフ内務大臣のベトナム公式訪問

- (1)ラム・ベトナム公安大臣と会談
    - ・ベラルーシ内務省とベトナム公安省間の協力プログラム、ミンスク市執行委員会内務局とハノイ市公安局の間の相互理解に関する覚書に署名。
  - (2)チン・ベトナム首相と会談
    - ・両国とも、経済分野での協力拡大と、保安分野での協力深化への関心を表明。
    - ・チン首相によれば、ゴロフチェンコ首相のベトナム訪問に向けた課題が検討中。
- (4月26日 国営ベルタ通信)

- 欧州評議会議員会議(PACE)は、ロシアによるウクライナの子どもの強制移住をジェノサイドとし、ルカシェンコ大統領もそれに関与しているとの決議を採択
- (4月27日 BPN、「ゼルカロ(鏡)」)

## 【内政】

- 服役中のババリコ元大統領候補の入院と失踪
- (1)ババリコ氏入院と失踪の経緯

・ヴィクトル・ババリコ元「ベルガスプロム銀行」頭取は、2020年大統領選挙への立候補を表明したが、選挙戦の最中に資金洗浄や脱税等の容疑で逮捕。2021年7月6日に14年の自由剥奪刑の判決を受け、ヴィテプスク州ノヴォポロツク刑務所に収監されていた。

・4月25日、殴打を受け、肺から体液が漏れ出ている状態でノヴォポロツク市中央病院に搬送されたとの情報あり。27日、同氏の親族により入院が確認される。

・28日、同病院では同氏の姿が確認されず。

・29日、ノヴォポロツク刑務所は、同氏が生存しており、健康である旨発表。

(2)ベラルーシ当局に対する批判の声

チハノフスカヤ民主勢力代表、欧州対外行動庁(EEAS)、チェコ外務省、フランス外務省、米国国務省民主主義・人権・労働局、カーペンター欧州安全保障条約機構(OSCE)米国代表はそれぞれ、ババリコ氏の身の安全を憂慮するとともにベラルーシ当局を批判し、ベラルーシの政治犯全員の即時釈放を求めた。

(4月28日～5月1日「ゼルカロ(鏡)」)

### ●ミンスク市でのチョルノービリ原発事故から37年の記念式典に、アムブラゼヴィチ外務次官が参加

・記念碑「チョルノービリ原発事故の犠牲者たちへ」及び「ひろしま祈りの石」に献花。

(4月26日 外務省)

### ●内務省は、ヴァレリー・ツェプカロ氏(2020年大統領選の有力対立候補の一人)を新たに過激主義者のリストに追加

(4月28日 Reform.by)

### ●4月28日現在の政治犯の数は1,500人

(4月28日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

### 【治安・軍事】

### ●ベラルーシ軍は、ロシア軍の訓練場で核弾頭を搭載可能な短距離弾道ミサイル「イスカンデル-M」の訓練を終了

(4月26日 国防省)

### ●ベラルーシ軍の春期徴兵(4月26日～5月5日)

・今季徴兵では、約4万人の若者が徴兵され、うち約1万人が4月～5月に兵役に従事する予定。

(4月26日 国防省)

### ●フレニン国防大臣は、上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合のため訪問中のニューデリーにおいて、中国及びイランの国防大臣と二国間会談を実施

(1)ベラルーシ・中国国防大臣会談

・ベラルーシと中国の二国間関係は、全天候型包括的戦略的パートナーシップという状況にあり、高い水準にあることを強調。

・両大臣は、軍事分野における連携進展の現状と今後の見通しにつき意見交換。近い将来における今後の協力の路線の大枠を定めた。

(2)ベラルーシ・イラン国防大臣会談

・現下の揺れ動く困難な情勢下にあつて、両国がともに力を合わせ、協力を深め、相互に支持し合うことこそが、平和と安全の維持と強化に資するという事を両国ともに強調。

・両大臣は、実務的な連携には大いに潜在性も将来性もあることを指摘するとともに、軍同士のコンタクトを今後強化することに対する関心を表明。

(4月27日 国防省)

### ●国防省が調達予定の個人用救急キット

・国家調達ポータルに、国防省が個人用救急キット2,400セットを88万ルーブル(30万ドル弱)(単価366.66ルーブル(125ドル弱))で調達予定である旨掲載された。同キットの内容は、大統領の三男ニコライ・ルカシェンコ氏が選んだとされている。

・近隣諸国の救急キットは、ウクライナが単価2,836フリヴニャ(約200ルーブル(77ドル強))、ポーランドが223ズウォティ(約145ルーブル(54ドル弱))。

・反体制派メディア「MotolkoHelp」編集部が独自に市中で1セット分を調達したところ、送料別で306.48ルーブル(104ドル強)で揃えることができた。同編集部は、2,400セットといった大量調達の場合、通常は割引が適用され、小売価格よりもさらに安くなる旨指摘。

(4月27日「MotolkoHelp」、「ゼルカロ(鏡)」)

### ●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(4月24日～4月30日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも38人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも214人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも568人を阻止。

(4月25日～5月1日 BPN)

### 【経済】

#### ●米国企業「ボーイング」はベラルーシ法人を清算手続き中

・ベラルーシ法人「ボーイング BLR」は、ベラルーシ当局との調整のため、2020年10月に登記されていた。

(4月26日 Reform.by、「ゼルカロ(鏡)」)

#### ●公定歩合引下げ:年10.5%→10%(5月2日～)

(4月26日 国立銀行(中央銀行))

#### ●6月1日以降、30か国以上が国際自動車保険制度「グリーンカード」のベラルーシとの協力を停止

・欧州の国際自動車保険制度「グリーンカード」は、国際自動車損害賠償責任保険であると同時に、国外へ移動する自動車の所有者による自賠責保険への加入の証明書としての役割もある。

・リトアニア、ポーランド、ラトビアをはじめとする欧州30か国以上が、ロシアによるウクライナ侵略戦争に伴う対ベラルーシ制裁の一環として、6月1日以降ベラルーシとの「グリーンカード」制度相互利用を中止。6月1日以降、外国へ自動車で入国する際には、国境保険を契約する必要がある。

・なお、「グリーンカード」の発行には最短15日を要するため、ベラルーシ国内での「グリーンカード」新規登録は5月16日まで。

(4月27日、5月4日「ゼルカロ(鏡)」)

#### ●ミンスク空港と、中国企業「深圳中集天達空港設備(中集天達 Shenzhen Zhongzhi Tianda Airport Equipment)」は、中集天達から地上支援業務に必要な機材一式を調達する契約への署名で合意

(4月27日 ミンスク空港)

#### ●「プリオル銀行」は口座維持費の徴収開始を発表

(6月1日～)

・対象は、各月最終業務日の時点で残高5万米ドルまたは5万ユーロ以上の当座預金口座で、月額750ルーブル相当額(約272.5米ドル)が引き落とされる。

(4月28日「プリオル銀行」)

#### ●リース会社「BelVEB リーシング」は、欧米から制裁対象となっている国営「グロドノ窒素」向けのロシア製貨車440両の調達に30億ロシア・ルーブル(3.7億ドル強)を出資

(4月29日 BPN)

### 【抗議勢力の動き】

#### ●チハノフスカヤ民主勢力代表の動向

(1)ドイツ訪問(4月24日～25日)

・リントナー・ドイツ外務省大臣、プロトナー・ドイツ首相外交顧問、グートマン駐ドイツ・米国大使と会談。

(2)チョルノービリ原発事故の日に寄せたメッセージ

・37年前に起こったチョルノービリ原発事故から、独裁者は教訓を得ず、プーチンとルカシェンコはベラルーシに核兵器を配備しようとしている。

・ルカシェンコは核兵器につき我々を守る傘だと思っているが、傘ではなく標的であり、それによって真先に被害を受けるのはベラルーシ人。

・各人は真実を知るため、独立系のメディアを利用し、未だに国営メディアを見ている家族や親族に真実を伝えるべき。ベラルーシで再びチョルノービリが繰り返されることのないように。

(4月24日～26日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

### 【その他】

#### ●ゴメリ州循環器センターで、X線での血管造影による大動脈弁置換手術に成功

(4月29日 保健省)

### 【統計等】

#### ●2022年のベラルーシの軍事費

- ・過去最高額となる8億278万ドル(前年比107.86%)。
- ・国内総生産(GDP)に占める軍事費の割合は1.2%。

(4月24日 スtockホルム国際平和研究所(SIPRI))

### ●2020年から弁護士が半減

・2020年初頭の2,200人から、2023年4月には1,650人まで減少。

・懲戒処分を受けた弁護士の数は、2020年は21人、2021年は48人、2022年は74人。

(4月24日「弁護を受ける権利」、BPN)

### ●2022年にポーランド国籍を取得した人の約3割がベラルーシ人

・2022年には約1万人がポーランド国籍を取得。そのうちウクライナ人が5,200人、ベラルーシ人が2,985人、ロシア人が405人。

・過去5年間に約37,000人がポーランド国籍を取得。2018年には5,100人、2019年には6,600人、2020年には7,000人、2021年には7,500人、2022年には約1万人。ポーランド国籍を取得した人の多くはウクライナ人とベラルーシ人。

(4月25日「ゼルカロ(鏡)」)

### ●ベラルーシからリトアニアに移転した企業に関する統計と課題

・ジェマイティス・リトアニア経済・イノベーション次官によれば、ベラルーシからリトアニアへの事業の移転の動向は概要以下のとおり。

	2020年	2021年	2022年	2023年	合計
事業数	10	13	16	3	42
新規事業	8	10	6	1	25
事業拡大	2	3	10	2	17
専門家 の人数	1,523	898	1,568	103	4,092

(2)チハノフスカヤ民主勢力代表は、リトアニアに移転した企業が抱える課題として以下の3点を指摘。

- ①雇用者・従業員・その家族の査証取得
- ②リトアニアでの銀行口座の開設
- ③リトアニアでの信用履歴がないために金融へのアクセスが困難であること

(4月26日「ゼルカロ(鏡)」)

### ●2022年の就労者に関する統計

労働人口	421万5,900人(総人口の45.7%)			
男女比	男性	49.7%	女性	50.3%
居住地	都市部	79%	農村部	21%
教育水準	高等教育			34.9%
	中等専門教育			23.2%
	専門技術教育			27.7%
	一般中等教育			13.0%
	基礎(含む初等)教育			1.2%
平均年齢	41.9歳			
労働人口全体に対する	31歳以下の就労者の割合			21.5%
労働可能年齢における就労者数				83.7%

(4月27日 国家統計委員会)

### ●2023年1月1日現在のジョージア在留外国人に関する統計(ジョージア統計庁発表)

総人口	373,600人
うち在留ロシア人	62,304人
” ウクライナ人	20,716人
” ベラルーシ人	13,361人
” インド人	3,948人
” トルコ人	3,946人

(4月27日 BPN)

### ●外国からポーランドに来たIT技術者の9割以上がベラルーシ人

・ポーランド紙「ジェチポスポリタ」がポーランド投資・貿易庁の発表を基に報じたところでは、2020年秋から2023年3月末にかけて、ポーランドの移転支援プログラム「Poland. Business Harbour」を利用してポーランドに来たIT技術者は72,200人以上。

・その93%以上はベラルーシ人で、次いでロシア人(3.8%)、ウクライナ人(2%以下)。ロシア人は、ロシアによるウクライナ侵攻開始後、同プログラムの対象外となった。ウクライナ人は、IT技術者を含め、特に査証や許可なしでポーランドに滞在し就労できる。

(4月30日「ゼルカロ(鏡)」)

(了)